sojitz
New way, New value

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名　双日株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2768　URL　http://www.sojitz.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤　洋二
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 原田　信二　TEL 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日　平成25年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,007,422	△0.3	11,184	24.0	13,966	42.7	9,254	15.1	7,944	13.9	26,118	―
25年3月期第1四半期	1,010,607	―	9,019	―	9,787	―	8,040	―	6,977	―	△8,372	―

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	6.35	6.35
25年3月期第1四半期	5.58	5.57

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,183,114	437,693	407,498	18.7
25年3月期	2,150,050	411,298	382,589	17.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	1.50	―	1.50	3.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		2.00	―	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,280,000	8.8	38,000	49.1	45,000	60.4	25,000	85.9	19.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,251,499,501 株	25年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	420,096 株	25年3月期	417,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,251,080,381 株	25年3月期1Q	1,251,087,363 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算補足説明資料、ならびに本日8月6日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
３．要約四半期連結財務諸表 …… 7
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 7
（２）要約四半期連結純損益計算書 …… 8
（３）要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書 …… 9
（４）要約四半期連結持分変動計算書 …… 10
（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（６）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（７）セグメント情報 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）　連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第１四半期連結累計期間（2013年４～６月）は、世界的に経済の先行きが不透明感に包まれるなか、米国や日本など局所で回復の兆しがみられました。

米国では、好調な株式市場に加え住宅価格と着工件数の回復がみられ、国内消費は緩やかに増加しました。また、外需と政府支出の減少を内需が補う形となり、失業率も低下傾向に向かうなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

欧州では、欧州中央銀行が導入した新たな国債買い入れプログラムの効果により金融の安定性を概ね取り戻し景気には下げ止まりの兆しがみられますが、失業率は上昇し続けマイナス成長が続くなど、景気回復への転化は来年以降と見込まれます。

中国では、国内生産と欧州向け輸出が鈍化している一方で、インフレ抑制のために金融引き締めを行っており、成長率の減速が鮮明となりました。これに加え、「シャドーバンキング」、「理財商品」などの問題が新たな金融不安の火種として浮上しました。

アジア新興国においては、世界経済の回復期待を追い風に資金流入が続いていましたが、国際金融市場の環境変化に伴い一転、資金流出に直面しました。通貨安による輸出の下支えもあり引き続き緩やかな景気拡大となりましたが、資金流出による信用収縮の内需押し下げが潜在的なリスクとして懸念されます。

日本経済は、日銀による大幅な金融緩和に加え、安倍政権の成長戦略の発表を受け、景気回復期待と株高から国内消費が堅調となり、輸出産業においても円安により採算が好転し、急速に持ち直しの動きをみせました。

当社グループの業績

当第１四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高 （日本基準）	円安の影響などに伴い生活産業および化学の在外子会社で増収となり、また大型の製鉄設備納入案件などにより機械でも増収となりましたが、前期に石油製品等の販売子会社を売却した影響などによるエネルギー・金属での減収により、1 兆 74 億 22 百万円と前年同期比 0.3%の減収となりました。
売上総利益	資源価格の下落などによりエネルギー・金属で減益となりましたが、海外肥料事業での増益などによる生活産業の増益、円安の影響などに伴う化学の増益などにより、前年同期比 16 億 78 百万円増加の 499 億 54 百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の増益や販売費及び一般管理費の減少により前年同期比 21 億 65 百万円増加の 111 億 84 百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより前年同期比 41 億 79 百万円増加の 139 億 66 百万円となりました。

四半期純利益	税引前四半期利益 139 億 66 百万円から、法人所得税費用 47 億 12 百万円を控除した結果、四半期純利益は 92 億 54 百万円となりました。また、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 9 億 67 百万円増加し、79 億 44 百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益の増益に加え、円安に伴い在外営業活動体の換算差額が改善したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比 344 億 90 百万円増加の 261 億 18 百万円となりました。また、四半期包括利益（当社株主帰属）は前年同期比 332 億 94 百万円増加の 242 億 98 百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械

大型の製鉄設備納入案件などにより、売上高（日本基準）は 2,370 億 34 百万円と前年同期比 4.2%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 56 百万円減少し、5 億 5 百万円の損失となりました。

エネルギー・金属

前期に石油製品等の販売子会社を売却した影響などにより、売上高（日本基準）は 1,843 億 55 百万円と前年同期比 26.9%の減収となりました。資源価格の下落に伴う営業活動に係る利益の減少により、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 21 億 10 百万円減少し、8 億 85 百万円となりました。

化学

売上高（日本基準）は、円安の影響に伴う在外子会社での増加などにより、1,555 億 64 百万円と前年同期比 8.3%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）も前年同期比 2 億 71 百万円増加の 22 億 29 百万円となりました。

生活産業

売上高（日本基準）は、小麦の取扱い数量増加や、円安の影響に伴う海外肥料事業での増加などにより、3,961 億 44 百万円と前年同期比 5.9%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）も前年同期比 23 億 33 百万円増加の 35 億 47 百万円となりました。

その他

販売用不動産の売却により、売上高（日本基準）は 343 億 24 百万円と前年同期比 161.0%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）も前年同期比 20 億 79 百万円増加し、25 億 48 百万円となりました。

（２）　連結財政状態に関する定性的情報

1.連結資産、負債及び資本の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比 330 億 64 百万円増加の２兆 1,831 億 14 百万円となりました。現金及び現金同等物が販売用不動産の売却などに伴い増加したことや、持分法で会計処理されている投資が為替の変動などに伴い増加したことなどによるものです。

負債合計は前期末比 66 億 70 百万円増加の１兆 7,454 億 21 百万円となりました。借入金の返済による減少がありましたが、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草取引などにより増加したことなどによるものです。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替及び株価の変動などによるその他の資本の構成要素の改善や、親会社の所有者に帰属する四半期純利益の積み上がりにより、前期末比 249 億９百万円増加の 4,074 億 98 百万円となりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間末の流動比率は 157.6%、長期調達比率は 78.7%、自己資本比率（※）は 18.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比 252 億 46 百万円減少の 6,180 億 77 百万円となり、ネット有利子負債倍率は 1.5 倍となりました。

※自己資本比率は、当社株主に帰属する持分比率を示しております。

なお、資金調達については、「中期経営計画 2014」におきましても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債発行につきましては、2013 年度に入り４月に 100 億円、５月に 100 億円をそれぞれ発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨 1,000 億円及びマルチカレンシー型３億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2.連結キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 294 億 19 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 17 億 85 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 157 億 58 百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は 4,404 億 45 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間の営業活動による資金は 294 億 19 百万円の収入となり、前年同期比 293 億 82 百万円の収入増加となりました。当期は営業債権及びその他の債権の増加などがありましたが、営業債務及びその他の債務の増加や四半期純利益、棚卸資産の減少などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間の投資活動による資金は17億85百万円の支出となり、前年同期比61億48百万円の支出減少となりました。当期は長期貸付金の回収や投資有価証券の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間の財務活動による資金は157億58百万円の支出となり、前年同期比185億10百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

（３）　連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- 為替レート（年平均 ¥/US$）　：95円
- 原油価格（Brent）（年平均 US$/BBL）　：US$105

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（IFRS により要求される会計方針の変更）

当社は当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より強制適用となった以下の基準書及び解釈指針を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第7号	金融商品:開示	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS 第 10 号	連結財務諸表	単一の支配モデルの規定 (IAS 第 27 号及び SIC 第 12 号の差替)
IFRS 第 11 号	共同支配の取決め	共同支配の取決めの区分及び持分法の義務付け (IAS 第 31 号及び SIC 第 13 号の差替)
IFRS 第 12 号	他の企業への関与の開示	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の組成された企業への関与に関する開示 (IAS 第 27 号及び IAS 第 28 号の該当箇所の差替)
IFRS 第 13 号	公正価値測定	公正価値測定のフレームワークの確立及び公正価値に関する開示規定
IAS 第 19 号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS 第 28 号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS 第 10 号、IFRS 第 11 号及び IFRS 第 12 号の公表に基づく変更
IFRIC 第 20 号	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用に関する会計処理

それぞれの経過措置に準拠して適用しております。

上記 IFRS 第 11 号「共同支配の取決め」を適用した結果、前連結会計年度末及び当第 1 四半期連結会計期間末の連結財政状態計算書において、それぞれ有形固定資産が 8,644 百万円、8,249 百万円増加し、無形資産が 8,644 百万円、8,249 百万円減少しております。

また、上記 IFRIC 第 20 号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」を適用した結果、前連結会計年度末及び当第 1 四半期連結会計期間末の連結財政状態計算書において、それぞれ棚卸資産が 5,540 百万円、5,302 百万円増加し、その他の流動資産が 5,540 百万円、5,302 百万円減少しております。

その他の基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3.要約四半期連結財務諸表
（1）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2013年３月31日)	当第１四半期連結会計期間末 (2013年６月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	424,371	440,445
定期預金	9,313	9,571
営業債権及びその他の債権	508,690	514,351
デリバティブ金融資産	4,100	6,806
棚卸資産	297,389	293,077
未収法人所得税	4,778	7,162
その他の流動資産	41,231	39,275
小計	1,289,875	1,310,690
売却目的で保有する資産	1,303	1,208
流動資産合計	1,291,178	1,311,899
非流動資産		
有形固定資産	231,840	235,704
のれん	45,725	45,788
無形資産	63,207	59,888
投資不動産	40,055	37,947
持分法で会計処理されている投資	279,815	288,638
営業債権及びその他の債権	62,963	62,057
その他の投資	114,596	122,551
デリバティブ金融資産	229	64
その他の非流動資産	10,976	11,271
繰延税金資産	9,461	7,302
非流動資産合計	858,871	871,215
資産合計	2,150,050	2,183,114
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	515,989	533,397
社債及び借入金	258,375	227,149
デリバティブ金融負債	15,952	17,208
未払法人所得税	7,038	6,181
引当金	1,419	1,879
その他の流動負債	50,150	46,360
流動負債合計	848,926	832,176
非流動負債		
社債及び借入金	818,632	840,944
営業債務及びその他の債務	9,816	9,042
デリバティブ金融負債	1,884	1,774
退職給付に係る負債	16,158	16,626
引当金	18,892	20,372
その他の非流動負債	7,313	7,822
繰延税金負債	17,127	16,661
非流動負債合計	889,824	913,244
負債合計	1,738,751	1,745,421
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,518	146,518
自己株式	△ 148	△ 149
その他の資本の構成要素	62,826	78,989
利益剰余金	13,053	21,800
親会社の所有者に帰属する持分合計	382,589	407,498
非支配持分	28,709	30,194
資本合計	411,298	437,693
負債及び資本合計	2,150,050	2,183,114

（２）要約四半期連結純損益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自2012年４月１日 至2012年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自2013年４月１日 至2013年６月30日）
収益		
商品の販売に係る収益	447,145	439,194
サービス及びその他の販売に係る収益	20,570	20,496
収益合計	467,715	459,690
原価	△ 419,438	△ 409,736
売上総利益	48,276	49,954
販売費及び一般管理費	△ 38,489	△ 38,017
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	110	△ 110
固定資産減損損失	△ 334	△ 229
関係会社売却益	67	66
関係会社整理損	△ 175	△ 167
その他の収益	2,939	3,054
その他の費用	△ 3,375	△ 3,365
その他の収益・費用合計	△ 767	△ 752
営業活動に係る利益	9,019	11,184
金融収益		
受取利息	1,248	1,385
受取配当金	1,312	1,279
その他の金融収益	―	10
金融収益合計	2,561	2,674
金融費用		
支払利息	△ 5,543	△ 5,151
その他の金融費用	△ 26	―
金融費用合計	△ 5,570	△ 5,151
持分法による投資損益	3,776	5,258
税引前四半期利益	9,787	13,966
法人所得税費用	△ 1,746	△ 4,712
四半期純利益	8,040	9,254
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	6,977	7,944
非支配持分	1,063	1,309
計	8,040	9,254
売上高(注)	1,010,607	1,007,422

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

（３）要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自2012年４月１日 至2012年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自2013年４月１日 至2013年６月30日）
四半期純利益	8,040	9,254
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△ 8,938	6,917
確定給付制度の再測定	△ 12	△ 144
純損益に振り替えられることのない項目合計	△ 8,951	6,773
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 8,951	12,251
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,489	△ 2,160
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△ 7,462	10,091
税引後その他の包括利益	△ 16,413	16,864
四半期包括利益	△ 8,372	26,118
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△ 8,996	24,298
非支配持分	624	1,820
計	△ 8,372	26,118

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
				その他の資本の構成要素					利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2012年４月１日残高	160,339	146,518	△ 147	△ 12,543	37,083	△ 960	―	23,580	△ 327	329,962	25,218	355,180
四半期純利益									6,977	6,977	1,063	8,040
その他の包括利益				△ 8,428	△ 8,902	1,370	△ 12	△ 15,973		△ 15,973	△ 439	△ 16,413
四半期包括利益	―	―	―	△ 8,428	△ 8,902	1,370	△ 12	△ 15,973	6,977	△ 8,996	624	△ 8,372
自己株式の取得		△ 0	△ 0							△ 0		△ 0
配当金									△ 1,876	△ 1,876	△ 248	△ 2,124
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									△ 38	△ 38		△ 38
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2,619		12	2,631	△ 2,631	―		―
その他の増減									△ 1	△ 1	△ 833	△ 834
所有者との取引等合計	―	△ 0	△ 0	―	2,619	―	12	2,631	△ 4,547	△ 1,916	△ 1,081	△ 2,998
2012年６月30日残高	160,339	146,518	△ 148	△ 20,972	30,800	410	―	10,238	2,101	319,049	24,760	343,809
2013年４月１日残高	160,339	146,518	△ 148	20,038	44,332	△ 1,543	―	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
四半期純利益									7,944	7,944	1,309	9,254
その他の包括利益				11,794	6,902	△ 2,198	△ 144	16,353		16,353	510	16,864
四半期包括利益	―	―	―	11,794	6,902	△ 2,198	△ 144	16,353	7,944	24,298	1,820	26,118
自己株式の取得		△ 0	△ 0							△ 0		△ 0
配当金									△ 1,876	△ 1,876	△ 259	△ 2,135
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									4	4	△ 4	△ 0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△ 335		144	△ 190	190	―		―
その他の増減									2,484	2,484	△ 72	2,411
所有者との取引等合計	―	△ 0	△ 0	―	△ 335	―	144	△ 190	802	611	△ 335	275
2013年６月30日残高	160,339	146,518	△ 149	31,832	50,899	△ 3,742	―	78,989	21,800	407,498	30,194	437,693

（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自2012年４月１日 至2012年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自2013年４月１日 至2013年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	8,040	9,254
減価償却費及び償却費	7,419	9,660
固定資産減損損失	334	229
金融収益及び金融費用	3,009	2,477
持分法による投資損益（△は益）	△ 3,776	△ 5,258
固定資産除売却損益（△は益）	△ 110	110
法人所得税費用	1,746	4,712
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	21,354	△ 1,126
棚卸資産の増減（△は増加）	△ 4,832	5,589
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△ 26,417	9,679
退職給付に係る負債の増減（△は減少）	99	99
その他	△ 4,294	△ 2,389
小計	2,571	33,038
利息の受取額	1,110	1,148
配当金の受取額	6,107	6,722
利息の支払額	△ 4,434	△ 4,266
法人所得税の支払額	△ 5,318	△ 7,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	29,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 10,827	△ 5,388
有形固定資産の売却による収入	2,319	300
無形資産の取得による支出	△ 1,365	△ 876
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 50	△ 224
長期貸付けによる支出	△ 2,480	△ 850
長期貸付金の回収による収入	730	2,274
子会社の売却による収支（△は支出）	△ 249	194
投資の取得による支出	△ 99	△ 981
投資の売却による収入	3,458	1,847
その他	631	1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,933	△ 1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減（△は減少）	△ 4,997	565
長期借入れによる収入	2,503	26,318
長期借入金の返済による支出	△ 29,305	△ 40,207
社債の発行による収入	－	19,927
社債の償還による支出	－	△ 20,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 38	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 1,876	△ 1,876
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 248	△ 259
その他	△ 305	△ 225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,268	△ 15,758
現金及び現金同等物の増減（△は減少）	△ 42,164	11,876
現金及び現金同等物の期首残高	425,595	424,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,252	4,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,178	440,445

（６）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自 2013年４月１日　至 2013年６月30日）

該当事項はありません。

（７）セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自 2012年４月１日　至 2012年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	89,008	166,822	87,639	112,732	456,203	11,512	―	467,715
セグメント間収益	374	―	1	1	377	85	△ 463	―
収益合計	89,382	166,822	87,641	112,734	456,580	11,597	△ 463	467,715
セグメント利益又は損失（△）	△ 449	2,995	1,958	1,214	5,719	469	787	6,977
売上高(注)								
外部顧客への売上高	227,505	252,191	143,684	374,072	997,454	13,153	―	1,010,607

セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属）をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失（△）の調整額787百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異594百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等193百万円が含まれております。

当第１四半期連結累計期間（自 2013年４月１日　至 2013年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	90,472	111,658	93,242	131,731	427,105	32,585	―	459,690
セグメント間収益	388	―	2	0	390	72	△ 463	―
収益合計	90,861	111,658	93,244	131,732	427,496	32,657	△ 463	459,690
セグメント利益又は損失（△）	△ 505	885	2,229	3,547	6,157	2,548	△ 760	7,944
売上高(注)								
外部顧客への売上高	237,034	184,355	155,564	396,144	973,097	34,324	―	1,007,422

セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属）をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△760百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△943百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等183百万円が含まれております。

（注）「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。